

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	資源循環型社会の形成		施策No	07-02	部課名	環境清掃部清掃リサイクル課		
					課長名	木下	内線 470	
関連部課名	環境清掃部荒川清掃事務所							
行政評価	分野	環境先進都市						
事業体系	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
目的	区民・事業者・区がそれぞれの立場で協力し、ごみの減量や資源回収量の拡大など、地域に深く根差した3R「発生抑制（リデュース）・再利用（リユース）・再資源化（リサイクル）」活動を進め、質の高い循環型社会の実現を目指す。							
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		26年度	27年度	28年度				
	持続可能性	3.45	3.42	3.47	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしているとおもいますか？			
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)		
	区民1人1日当たりの総排出量(㌔ ³)(1)	878	865	835	844	800	1...総排出量 = 総ごみ量 + 資源回収量。33年度目標	
	区民1人1日当たりの総ごみ量(㌔ ³)(2)	725	732	701	664	600	2...総ごみ量 = 区収集ごみ量(可燃・不燃・粗大ごみ) + 持込ごみ量	
	資源回収量(㌔)	11,003	10,717	10,376	13,998	15,810(3)		
	リサイクル率(%)	16.53	16.20	16.07	21.00	25.00(4)	資源量/(総ごみ量 + 資源量)	
						3 4は一般廃棄物処理基本計画中間見直しの33年度目標値を記載		

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		79,818		地方税等		0	
	物件費		95,225		国庫支出金		0	
	維持補修費		327		都支出金		0	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		296,284		使用料及び手数料		1,664	
	減価償却費		3,517		その他		17,280	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		18,944	
	賞与・退職給与引当金繰入額		4,197		行政収支差額(a)-(b)=(c)		530,952	
	その他行政費用		70,528		金融収支差額(d)		143	
	行政費用合計(b)		549,896		通常収支差額(c)+(d)=(e)		531,095	
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		531,095		
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	流動資産				流動負債		4,197	
	収入未済		0		還付未済金		0	
	不納欠損引当金		0		特別区債		0	
	その他の流動資産		0		賞与引当金		4,197	
	有形固定資産		1,669,461		その他の流動負債		0	
	土地		762,324		固定負債		501,951	
	建物		896,236		特別区債		436,000	
	建物減価償却累計額		55,734		退職給与引当金		65,951	
	工作物等		80,946		その他の固定負債		0	
	工作物等減価償却累計額		14,310		負債の部合計		506,148	
無形固定資産		0		正味財産		1,163,313		
建設仮勘定		0		正味財産の部合計		1,163,313		
その他の固定資産		0		負債及び正味財産の部合計		1,669,461		
資産の部合計		1,669,461						

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>人口増加が続く中、総ごみ量全体については、減少傾向で推移している。平成20年度以降は、可燃ごみ・不燃ごみ・持込ごみは減少傾向にあり、粗大ごみはやや増加している。</p> <p>家庭から排出される可燃ごみの組成状況(平成28年度組成調査)は厨芥類ごみ(生ごみ)が30.0%を占めている一方、資源として回収できる紙類が17.1%含まれている。また、不燃ごみでは、資源回収品目となっているびん類が10.0%、缶類が2.8%含まれている。</p> <p>区は、町会・自治会による地域活動が活発に行われており、この地域特性を生かして、全国に先駆けて資源の行政回収を停止し、集団回収による資源回収システム「あらかわ方式」を確立する等、リサイクル先進自治体としての取組を行ってきた。</p> <p>さらに古布やスプレー缶など、これまで廃棄されてきたものを新たに資源化するなど、ごみの減量に取り組んでいる。</p> <p>○財務諸表の項目では、行政コストとして物件費の委託料、資源回収事業費(資源回収・中間処理費)、あらかわりサイクルセンター管理運営費(中間処理費)、補助費等(報償費)(負担金補助及び交付金)が大きな割合を占めており、これは集団回収支援事業(町会等への報奨金・支援金・回収事業補助金)、中間処理分担金(一組分担金)が主である。</p>
課題	<p>今後、更なる総ごみ量を削減するために、3Rの中でも特に効果の高いごみの発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)を重点的に取り組む必要がある。</p> <p>家庭から排出される可燃ごみの約半数を占める厨芥ごみには、調理くずのほか、食べ残しや手つかずの食品(食品ロス(1))が多く含まれており、厨芥ごみの減量のためには、水切りの励行とともに食品ロスの削減の取組を推進する必要がある。</p> <p>可燃ごみの中には紙類が、不燃ごみや粗大ごみの中には金属類が多く含まれており、これらは再資源化(リサイクル)できるため、区民、事業者に資源回収の重要性を十分に説明し、これらを資源化していく必要がある。</p> <p>集団回収等の担い手が高齢化とともに退いてしまうため、若い世代の担い手を育てることが必要である。</p>
今後の方向性	<p>区民や事業者がごみを可能な限り発生させない生活習慣を定着させるため、ごみの発生抑制対策について、区報やホームページでの周知に加え、出前講座やイベントへのブース出展などの普及啓発活動を重点的に行う。</p> <p>食品ロスの削減や厨芥ごみの減量に配慮した行動が取れるように保育園・幼稚園、学校等と連携し、幼少期から意識付けを行っていくとともに、子どもをとおして家庭への浸透を図り、家庭でのごみ減量のための発生抑制(リデュース)や再使用(リユース)の取組を一層推進する。</p> <p>新たなリサイクル技術の活用及びリサイクル方法の開拓により、リサイクル品目を拡大するとともに、「あらかわりサイクルセンター」をリサイクル活動の拠点施設としての機能を充実していく。</p> <p>若い世代の集団回収等の担い手を育成するために、子どもの頃からの環境教育を一層推進するとともに、「あらかわりサイクルセンター」を普及啓発や人材育成の拠点施設として充実していく。(1)食品ロス...賞味期限切れや食べ残しなどで、食べられるのに捨てられてしまう食べ物。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民、事業者と行政が一体となり、3Rの視点に立った、循環型社会の実現を目指す施策を推進する。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
庁舎等資源再利用推進事業	03-01-08	5,044	5,212	推進	推進	現状の規模で実施する。
一般廃棄物処理業等許可事務事業	07-02-01	735	46	継続	継続	業者の資質向上による区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともにコンプライアンスの徹底を図る必要がある。
広報普及事業（28年度決算公表用）	07-02-04	3,094	4,285	重点的に推進	休止・完了	平成29年度予算から ・普及啓発事業 ・食品ロス削減事業 に移行
リサイクル実践活動事業	07-02-06	0	0	継続	継続	区民のリサイクル実践活動がさらに地域に根付くよう引き続き場の提供、支援を行う。
集団回収支援事業	07-02-07	338,081	296,076	重点的に推進	重点的に推進	区のリサイクル支援事業の中核的業務であり、さらなる推進を目指す。
普及啓発事業	07-02-08	59	54	推進	改善・見直し	区報特集号の発行回数を4回/年 3回/年に変更
資源回収事業（清掃リサイクル課）	07-02-09	15,652	13,622	継続	継続	集団回収支援事業と一体的な実施等により資源化を推進させていく。
尾竹橋施設管理運営事業	07-02-10	737	771	継続	継続	現状の体制で実施していく。
生ごみ処理機等購入助成事業	07-02-11	83	332	推進	推進	ごみ減量化のためには、生ごみ対策を重点的に行うことが効果的である。
新リサイクルセンター整備事業	07-02-12	327,381	575,541	休止・完了	休止・完了	・平成28年10月竣工・開設し、整備完了した
あらかわりサイクルセンター管理運営費	07-02-13		63,853	重点的に推進	重点的に推進	循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割は重要 ・平成28年10月から管理運営開始

食品ロス削減事業	07-02-14			重点的に推進	重点的に推進	食品ロスについては、日本のみならず世界中で関心が高くその対策は喫緊の課題となっている。生ごみを始めとする一般廃棄物の削減により、温室効果ガス削減等環境負荷の低減が見込まれるため、より一層取り組みを強化する必要がある。
資源回収事業(荒川清掃事務所)	07-03-13	6,088	6,091	継続	継続	事業系ごみを削減するために、効率的な回収体制を構築し、資源化を促進させていく。
合 計		696,954	965,883			